

国際ビジネスと社会発展メジャーへの招待

有 賀 健 高

1. 君たちはどう学ぶのか？

皆さんは、なぜ大学への進学を決めたのでしょうか。親に言われて仕方なく、あるいは周りの友達が皆大学に行くからなんとなく進学したのでしょうか。それとも、就きたい職業がある、あるいは勉強したいことがあるからといった明確な目的があって進学する道を選んだのでしょうか。

教育系情報サイトなどを手がける Benesse の雑誌『Between』の2014年2-3月号によると、進学する際に何の目的もなく、なんとなく進学した学生の方が、きちんとした目的を持って進学を決めたという学生と比べて、中退するリスクが高いという調査結果が出ています。中退まではいかなくとも、大学4年間で何の目的もなくだらだら過ごすのと、目的に向かって4年間で過ごすのでは大学生活の充実度に大きな違いが出てくると思います。そして、大学に入った以上、大学で何かを学び取って技術や知識を身につけてから卒業した方が、大学で何も得られないまま卒業する場合と比べて、経済的利益の面から見ても大きな差が出ます。

図1 大学へ行くことのコスト

項目	費用
授業料、教科書代などの 出費（4年分）	250万円（実際にかかる費用）
就職していた場合の4年 間の収入（年収250万円 の場合）	1000万円（機会費用）
大学へ行くことのコスト	1250万円

図2 高卒と大卒の生涯賃金比較

	高卒の場合	大学4年間で 何も得られな かった場合	大学4年間で 技術や知識を 身につけられ た場合
勤務年数	47年間	43年間	43年間
平均給与	300万円	300万円	500万円
生涯賃金	1億4100万円	1億2900万円	2億1500万円

この点について、次の図1と図2を使って説明します。まず、自宅から大学に通える学生にとっての大学へ行くことのコスト（費用）を考えてみましょう。図1の金額はあくまで仮想的な金額ですが、仮に、授業料や教科書代に4年間で250万円かかるとうします。これだけでもかなりの金額かもしれませんが、大学に通うことのコストには、これ以上に大きいものがあります。それは、大学に通うことの機会費用です。機会費用は、経済学では重要な概念であり、ある選択肢を選ぶことで、放棄したものを費用に換算したものを意味します。この機会費用を大学に通うという選択肢に当てはめて考えると、大学に通うことの機会費用は、大学には行かず、高卒のまま働いていたら得られていた4年分の所得に置き換えることができます。仮に、高卒のまま働いていたら4年間毎年平均して250万円の収入が得られていたと仮定しますと、図1のように大学に行くことの機会費用は1000万円になります。したがって、大学に行くことで実際にかかる費用と、この機会費用を合わせると、大学に通うことの総コストはかなりの金額になることがわかります。では、大学に行くことのコストがこんなにも高いにも関わらず、なぜ多くの人は大学に行くのでしょうか。

その答えについて、図2を見ながら考えてみましょう。多くの人が大学に行く大きな要因の一つは、人々は生涯賃金で考えると、大学に行った方が、高校を卒業してすぐ就職した場合よりも、大きい金額を獲得できると考えているからです。しかし、本当に大学に行くだけで、高卒後すぐ働いた場合よりも大きい生涯賃金を獲得できるのでしょうか。それは図2のように、大学4年間で高い給料を貰うに値するだけの能力を身につけられるかに関わってきます。何の目的もなしに、ただ4年間ただだらと生活していたのでは、せっかく大学を卒業しても、高卒当時の自分の能力とほとんど変わらないままでしょう。そうすると、図のように大学に行かず高卒のまま就職した方が、生涯賃金が大きくなる場合も考えられます。したがって、大学に行くことで損をしないようにするには、大学の4年間でそれ相応の技術や知識を身につけるための努力をすることが不可欠と言えます。

そこで、もう十分これまで考えたことがある人もそうでない人も、今一度自分自身に次のことを問いかけてみてください。最初に発売されたのが戦前の1937年であったにも関わらず、最近になってまた多くの反響を呼んでいる小説『君たちはどう生きるか』にちなんで、次のような聞き方をします——「君たちはどう学ぶのか」。

この問いの答えを出すための手助けとなるように、ここでは、まず、大学で学ぶこととはどういうことなのかについて話します。次に、経済学部でメジャーを選ぶ際に役立てることを願って、国際ビジネスと社会発展メジャーの特徴についての私見を述べます。そして、最後に自分の研究室の紹介も兼ねて、自分の研究分野について紹介したいと思います。

2. 大学ではどう学ぶのか？

大学教育と高校までの教育の大きな違いは、次の二つの点にまとめられると考えています。第一に、大学では正解を出すことよりも答えに至る過程を重視している点、第二に、回答を出す際にこ

こまでが使つていい勉強範囲といった制限がなく、関心のある分野について自由に追求できる点です。

まず、第一の答えに至る過程を大事にしている点について話します。例えば、最近、小学校の算数の答案で $3.7 + 2.3$ のような問題に答えるときに6.0と小数点第一位のゼロを書かないと正解にして貰えないということが話題になっていましたように、多くの日本人は、高校までの教育ではとにかく正しい答えは一つしかあつてはいけないといった教育を受けてきたかと思います。しかし、大学教育では正解を出すことよりも、正解に至る過程を重視します。このように大学教育で一つの正解を出すことよりも答えに至る過程を重視しているのは、大学で学ぶ内容の多くは複数の回答がある場合が多く、単純に一つの答えだけで片付けられない問題が多いことが影響していると思います。例えば、経済学で使われる需要曲線が、どういう要因で右や左にシフトするのかという問題では、かなりの答えが考えられます。そのため、答えの一つを見つけるよりもなぜその答えが正解なのかを考察することが重要です。この需要曲線のシフトする要因の一つとして、たとえば所得の変化ということがあげられますが、大学の教育ではこの答えを出すということよりもなぜ所得が変化すると需要曲線がシフトするのかということを考えることの方が重要なため、教員や他の学生とともに、この答えに至る過程について議論し合うことに重点を置きます。

近年、このように何かを学ぶ際に人と人とが相互にやり取りして議論を深めることで、一方的に教えられて学ぶのではなく、教え合いながら学んで行くような教育方法は、大学以外の教育の場でもいわゆるアクティブ・ラーニングという形で重視されています。アクティブ・ラーニングは日本語では能動的に学習に取り組む学習法などと言われていますが、私はそもそも学ぶとは能動的でないといけないものだと思います。というのは、人が何かを学び取るには、自ら進んで自分の知らなかったことを受け入れる姿勢が必要であり、無理矢理記憶させられたり、無理矢理やらされたりし

でも、あまり身につくものではないと思うからです。それよりも、面白いことだからもっと知りたいという姿勢が自然と自分で調べたり、わからないことを質問したりする姿勢につながっていくように思います。したがって、まず学ぶということは能動的でないと効果を発揮できないように思います。

そのためには私のような教育者は、なるべく学生の興味をかきたてるような話をしていかなければいけないと思っています。しかし、教員の一方的な押しつけだけで、学生が能動的に学ぶようにはならないと思うので、学生にも自分の興味の裾野を広げ、好奇心や探究心を持つ努力をしていく必要はあると思います。そのためには偏見をなくし、普段は興味を持たない分野のものでも、興味を持つ姿勢を持つことが大切だと思います。

次に、大学教育の二つ目の特徴としてあげた、勉強範囲の制限がなく、関心のある分野を自由に追求できる点についても話したいと思います。皆さんの多くは、小学校、中学校、高校では、受験のために教科書の範囲に縛られた勉強しかしてこなかったのではないのでしょうか。もちろん数学が大好きで大学レベルの数学を自分で勉強したり、高校にいながら既に司法試験の勉強を始めたたりするようなスーパー高校生もたまにいますが、ほとんどの人は進学する場合は受験があるため、受験の対象となる範囲の勉強しかしていなかったのではないのでしょうか。しかし、大学で学ぶ内容は、文部省による定められた教科書に縛られないため、勉強範囲に制限がなく、どこまでも自分で真理を追究していく姿勢が求められるものが多いです。その気になれば、教員が知らないことまで自分で調べて発見できる可能性も存在するのが大学で学ぶということです。実際、日本ではあまりいませんが、海外の学部生では自分の研究内容を学会などで発表したり、論文にまとめたりして自分が発見した新しい研究内容を世界に発信するような学生も結構います。このように、大学では自分でどこまでも無限に学びたいことを追究する機会があるのです。

では、こういう大学教育の違いを踏まえた上

で、学生は大学ではどういう姿勢で学んでいく必要があるのでしょうか。大学で学ぶ内容には答えが幾多もあり、その答えに至る過程まで含めると、非常に多くの可能性が出てきます。そのためには、まずは固定観念に捕らわれず、色々な可能性について考えてみる必要があります。そのためには、様々な人と意見を交わし、色々な意見を聞き、自分とは異なる考え方についても理解することが大事です。そうすることで、一つの問題に対して様々な答えの可能性があるということを学んでいけると思います。

大学で学ぶ上でもう一つ大事なものは、わからないことがあれば、積極的に自分で調べたり、質問したりして理解を深めるという姿勢です。先ほど学びにおいて大切なことは、能動的な態度で臨む姿勢が必要であるという話をしましたが、ただ受け身の姿勢で学んでいるだけでは、勉強範囲を広げることにはつながりません。大学ではせっかく、学びの範囲が妨げられないのですから、教えられたことをただ聞いているだけでなく、自分からもっと知りたいといった学びへの積極性が大切です。そういう積極性を持つためには、学んでいる内容が面白いと思えるようになる必要がありますが、それには自分が興味のある内容をとことん調べていくことが大切だと思います。そして、調べている間に様々な疑問を持てるようになってくれば、自然と面白いと思える部分も出てくると思います。

3. 国際ビジネスと社会発展メジャーではどう学ぶのか？

既に埼玉大学経済学部のホームページなどを見て知っている人も多いとは思いますが、国際ビジネスと社会発展メジャーでは「経済、経営、社会の発展を、グローバルな視点から学びます」。そこで、ここではこのメジャーに関連する経済学、経営学、社会学について話し、これらがグローバル化とどう関わっているかという形で本メジャーについての説明をしたいと思います。

まず、経済学は、希少な資源を消費者、生産

者、政府といった経済主体がどのように使っていくかという問題に直面する際の意味決定を分析する学問分野です。例えば、石油という資源は有限ですが、人々の欲望は無限であるため、人々が欲望のままに石油を使ってしまうと資源は枯渇してしまいます。人々は、そうならないような選択をする必要が出てきますが、経済学では、このような有限な資源を有効に配分するための意思決定を分析し、そのための手がかりを提供する学問分野です。そして、経済学では、資源を有効利用するための政策についても研究しますが、これも規制、課税、補助金といった政策によって人々の行動を変えさせることと関係しています。ここでもやはり人々の意思決定を分析することになります。意思決定を分析する際に特に重要となってくる概念がトレードオフと機会費用です。トレードオフはどちらか一方を選ぶともう一方を選ばなくなる状態ですが、先ほど図1のところで説明したように、人々は多くの場合どちらか一つの選択肢しか選べない状況に直面しています。そして、トレードオフがある状況では、ある選択肢を選んだことで、別の選択をしていれば得られたであろう利得（機会費用）を捨てなければなりません。したがって、人々の意思決定は多くの場合、機会費用を考慮しながら選択を決めなければならないのです。こういったトレードオフの状況で、こういった選択が望ましいのかという意味決定を研究するのが経済学なのです。

では経済学はグローバリゼーションとどう関わっているのでしょうか。第一に今やあらゆる商品市場がグローバル化しているため、消費者、生産者、政府は、世界中の様々な市場との間で意思決定を求められています。例えば、皆さんがスーパーなどでタコを買う際に、国内産のタコだけでなく、中国、韓国、台湾といった近隣諸国やモリタニア、マダガスカルなど日本から遠く離れた国のタコなど世界各地で生産されたタコの中から商品を選ばなければならなくなりました。このように、近年、消費者は知らず知らずのうちにグローバル市場の中で消費活動を行っているのです。消費者だけでなく、生産者も商品を生産する

際の材料を買う際にグローバル市場と関係してきますし、生産した商品売る際に日本以外の消費者を相手にすることも多くなっていますので、グローバル市場を無視して事業を展開するのは難しくなっています。さらに、政府も消費者や生産者がグローバル市場の中で不利益を被らないような制度や仕組みを考えないといけなくなっています。そういう意味で、経済学を通じて、グローバル化により複雑化する経済社会の中で、人々がどのような意思決定をする可能性があるのかを学ぶことの意義はますます重要になってきていると思われます。

次に、経営学がどのような学問であり、そのグローバリゼーションとの関係についても説明します。経済学では、経済社会のなかで活動する様々な経済主体を対象としていたのに対し、経営学では主に企業の活動や意思決定の問題を扱います。企業がどのような販売計画をするのか、企業で働く人々をどう管理するのか、企業の会計をどうするのか、企業が資金をどう調達するのかなど、企業の視点にたった研究をしています。したがって、経済学と経営学の大きな違いは、社会全体の視点で問題対象を捉えるか、企業の視点で見るかという点にあります。視点の違いだけなら、企業の視点も含む経済学を学べば良いのではないかと思う人もいるかもしれませんが、この視点の違いが経営学ならではの研究対象を生み出しています。それは経営学では、企業の存在価値とは何かという点を追求するために、企業がどうすれば厳しい競争社会の中でその価値を見出し、存続し続けられるかということまで研究対象としていることです。経済学では社会全体に目を向けているため、そもそも社会は何のために存在するのかということはあまり研究しませんが、経営学では企業を対象としているために、その存在意義が重要な研究対象となっているのです。したがって、例えば経営学の経営戦略といった分野では、ある企業の業界内での位置付けや、企業が生産する商品の市場の中での強みや弱み、ライバル企業の脅威といった企業が存在し続けるために必要な戦略に関する研究をしています。

経営学とグローバリゼーションの関係は先ほどの経済学とかぶる部分も多いですが、グローバル化によって、企業がグローバル市場に侵入したり、他国のライバル企業と競争したりする機会が増えているため、経営学でもグローバリゼーションを考慮した研究の重要性は高まっています。特に、近年は、海外進出していない企業でも、外国の企業に吸収合併されたり、市場を奪われて商品が売れなくなったりする脅威にさらされています。そういう中で、国際ビジネスと社会発展メジャーで経営学を学び、企業がグローバリゼーションの中でどう生き残っていくのかを学ぶことの意義は大きいと思います。

最後に、社会学とグローバリゼーションについて話します。社会学は非常に分析対象が広いので、その学問領域を簡単に説明するのは難しいのですが、主に人間の社会関係や社会制度の状況や、それらが社会構造や文化構造の中でどう変化していくのかといったことを扱う分野です。社会学では、犯罪、宗教、家族、共通文化、言語など人間社会に関わるあらゆるものを対象としており、その名の通り、社会という経済学以上に広い対象を扱っています。経済学は経済との関係で人間の社会関係を分析しますが、社会学では、経済だけでなく、制度、文化、政治、慣習などより広い社会全体を分析対象としています。

社会学も、グローバリゼーションとともに社会のあり方がめまぐるしく変化しているため、グローバリゼーションが進む中で、特定の国の制度、文化、政治、慣習がどう影響し、どう変わっていくのか、多様な価値観を世界でどう共有していくのかなど、経済学や経営学だけでは捉えられない問題を理解する上で、今後その重要性は高まっていくと思われます。

このように、経済学、経営学、社会学には、それぞれ分析している対象や分析の視点が異なるわけですが、国際化、グローバル化を考える際はこれらすべての分野が重要な役割を果たしていることがわかってもらえたかと思います。したがって、国際ビジネスと社会発展メジャーでは、経済学、経営学、社会学などの個別の学問的枠組みを

超えて、学際的なアプローチで自分の関心のある問題について探求していくことが不可欠になってきます。そのためにも、様々な問題に好奇心を持ち、一つの視点に捕らわれず、様々な角度から問題を考えられる力を養っていっていくことが必要だと思います。

4. 私の研究室ではどう学ぶのか？

私の研究室では、国際ビジネスと社会発展メジャーの中で、環境経済学・資源経済学分野に関連する研究を行っていますが、環境・資源経済学という分野も非常に学際的です。基本となる分野は経済学ですが、環境・資源経済学では環境問題、資源問題について研究するため、これらの問題を理解するためには社会科学だけでなく、自然科学の知識も必要となってきます。そこで、ここでは環境・資源経済学分野がいかに学際的なのかという点を中心に、私の研究室では、学際的に学んでいくことが重要であるという点を話したいと思います。第一に、環境経済学・資源経済学と自然科学の関連性について話します。第二に、心理学との関連性を話します。そして、最後に、改めて私の研究室で学ぶ上で、学際的な研究が大切であるということを述べたいと思います。

ではまず、環境・資源経済学と自然科学の関連性について話します。例えば、温暖化問題を学ぶとき、そもそもどうして温暖化が起こるのかについて知る必要があります。そのためには、気象学、化学、物理学の知識が必要となってきます。同様に、大気汚染、水質汚染、産業廃棄物の問題でもどういうメカニズムで環境問題が起こっているのかを知らないと、問題の根源を理解できませんが、そのためにはやはり自然科学の知識が必要となってきます。資源問題の研究でも、エネルギー資源、生物資源の抱える問題への理解を深めるために地学、工学、生物学などの自然科学の分野の知識が不可欠となります。

では、一例として、具体的に生物資源経済学の中で、自然科学の知識がどう使われているかを紹介したいと思います。森林経済学や漁業経

経済学では、森林や水産資源など時間の变化とともに資源の体積が変化する中で、資源から得られる利益を最大化させるには、資源をどう利用していくのが望ましいのかという問題を扱います。例えばマグロは年齢とともに固体の大きさが変化するので、漁業者の利益はマグロの大きさに影響されます。さらに、漁業経済学では、ある海域でマグロが生息できる数の上限をしばしば最大資源収容力 (carrying capacity) と呼びますが、漁業者の利益はこの最大資源収容力にも左右されます。したがって、マグロから得られる利益を最大化させる問題を扱う際は、経済学の利潤最大化問題で出てくる価格、生産量、費用といった一般的な要素に加えて、マグロの成長率と最大資源収容力も考慮しなければなりません。そして、このマグロの成長率や最大資源収容力といった生物資源の生長量に関するモデルを設定する際は、生物学者や海洋生物学者などの研究結果を使います。例えば、同じ樹齢の樹木からなる森林は同齢林と呼ばれているのですが、この同齢林の生長量を経済モデルに組み込む際は、Bertalanffy (1957) や Richards (1959) などの研究結果に基づいた生長関数を使います。また、漁業経済学で良く使われる Gordon (1954) や Schaefer (1954) の魚の生長関数も生物学者のバイオマス (生態数) に関する研究結果を基にしています。このように、生物資源経済学では、しばしば社会科学と自然科学の知識を融合する学際的なアプローチを用いて研究します。

次に、環境・資源経済学における心理学との関連性についても触れたいと思います。2002年にD. Kahneman がノーベル経済学賞を受賞して以来、2012年にR. J. Shiller, 2017年にR. H. Thalerが同賞を受賞するなど、近年、行動経済学が経済学分野で注目されていますが、実はこの行動経済学は、心理学と経済学が融合することで生まれた研究分野です。環境・資源経済学でも、近年、この行動経済学分野の影響力は大きくなっています。環境・資源経済学で扱う、環境問題・資源問題は人間の経済活動に起因しており、これらの問題を解決するには、人間の行動を変化させることで環

境への影響や天然資源の利用量を抑制することが重要となります。そのため、人間の行動についてのこれまでの経済学の見方に疑問を呈し、より現実に近い形で人間の行動を把握することを試みている行動経済学の知見を環境・資源経済学分野にも組み入れていくことの重要性は高まっています。では、行動経済学はこれまでの経済学とどう違うのか、環境・資源経済学分野でどう利用されているのかということについて話したいと思います。

行動経済学の従来の経済学との大きな違いは、人間の意思決定を分析する際の仮定にあります。これまでの経済学では、人間が意思決定をする際は、人間は合理的であり、自己利益を最大化する選択肢を選ぶという仮定をおいていました。しかし、行動経済学では、人間は必ずしも合理的ではないという仮定を置き、人間は自己利益だけを追求しているわけではないと考えます。すなわち、現実の人間の意思決定は、個人とグループの関係といった周辺環境、感情、経験則など様々な要因に左右され、人間は必ずしも自己利益を最大化することだけを目的に行動しているわけではないという前提を置いています。

では、この行動経済学が環境・資源経済学では、どのように使われているかについても見ていきたいと思います。ここでは、行動経済学の有名な理論である Kahneman and Tversky (1974) のプロスペクト理論と環境経済学の関わりを例に説明します。

プロスペクト理論から得られた知見の一部を簡単にまとめると、人間は一般に確実に手に入る利益の方を好み、少しでも不確実性やリスクのあるような選択を避ける傾向があるというものです。この理論によると、例えば、確実に10万円が貰えるという選択肢Aと、1/2の確率で30万円貰えるが1/2の確率で5万円損をするという選択肢Bがあった場合、人々は損失してしまう可能性がある選択肢Bよりも、確実に利益が得られる選択肢Aを好むという行動心理があるということです。この理論に基づくと、ある美しい景色の経済価値を推計するために、「人々にその景色を保

全するのにいくらのお金を払いますか」という質問と、「その景色が見られなくなるとしたらいくらのお金を貰えば受け入れますか」という質問をした場合、後者の方が、金額が大きくなることが想像できるかと思います。それは、前者では、景色の保全にいくらのお金を払いますかという質問のため、払いたくない人は0円と答えれば何の不利もないため、人々は気楽に答えられるのですが、後者の質問では、景色が見られなくなるという負の要素があるため、プロスペクト理論の損失回避の行動心理が働いて、必要以上の金額を貰わないと受け入れられないという人も出て来てしまうのです。したがって、アンケートなどを使って自然の経済価値を計る環境評価などを行う際は、このようなプロスペクト理論が経済モデルに与える影響を十分配慮した上で、研究を実施していく必要が出てきます。このように、私の研究室で行っている環境・資源経済学の分野でも、近年、心理学分野の知見を考慮した研究の重要性は高まってきています。

以上より、私の研究室でも、一つの研究分野に捕らわれず、研究している内容に役立つ方法であるなら、分野の隔てなく使い、学際的な方法で研究していくことを推進していきたいと考えています。そのためには、「この研究をするにはこの方法しかない」といった偏見に捕らわれず、色々な可能性に目を向け、様々な角度から問題にアプローチしていく姿勢が必要だと思います。そし

て、そのためには普段から様々な問題に関心を持ち、異なる意見にも耳を傾け、わからない問題には自分から積極的に調べるという姿勢が大事だと思います。しかし、学問のスタートラインに立つためには、まず学ぶことに能動的になることから始めなければならないと思います。そして学んでいくうちに学ぶことの面白さについても知ってもらえたら、様々な問題に関心を持ったり考えたりする力も育んでいけますので、そうなれば今後の人生にとってもプラスになると思います。

参考文献

- Bertalanffy, L. von. (1957) Quantitative laws in metabolism and growth. *Quarterly Review of Biology* 32: 218-231.
- Gordon, H. S. (1954) The economic theory of a common-property resource: the fishery. *Journal of Political Economy* 62:124-142.
- Kahneman, D., and Tversky, A. (1974) Prospect theory: an analysis of decision under risk. *Econometrica* 47: 263-292.
- Richards, F. J. (1959) A flexible growth function for empirical use. *Journal of Experimental Botany* 10: 290-300.
- Schaefer, M. B. (1954) Some aspects of the dynamics of populations important to the management of the commercial marine fisheries. *Inter-American Tropical Tuna Commission Bulletin* 1:23-56.